

調査研究を終えて

平成 23 年度課題テーマ別調査研究のインディペンデントテーマコース（第 1 コース）は、「ワークライフバランスの取組み」を課題テーマに、神奈川県内市町村から推薦された、この研究に対する意欲に満ち溢れた 10 人の職員が参加し、5 月から 2 月までの 10 カ月間にわたり調査研究を行った。この章では、各研究員が 10 カ月間にわたる研究を通して感じたことや学んだことなど、率直に語る章としたい。



高橋英五（平塚市）

今回の研究会で個人的に印象に残ったのは、スウェーデン企業における働き方にあった「お互いさまの精神」と「相手を思いやる心」でした。同僚が休んだ時には自分はその仕事を引き受け、自分が休んだ時には同僚にその仕事を願うこと。互いが互いを尊重しながら仕事を分担する企業風土は、「和をもって尊しとなす」という極めて日本的な考え方に通じるものがありました。ワークライフバランスは日本にも必ず風土として根付くと信じ、まずは自分の職場から取り組んでいきたいと思えます。

最後に、熱意と優しさに溢れた研究会メンバー、そして事務局の諏訪部さんとともに充実した時間を過ごすことができたことに感謝するとともに、本研究会に快く送り出していただいた上司、同僚の皆さんに心からお礼申し上げます。ありがとうございました。

寺田徳子（厚木市）

「学びたい」その一心で臨みました。結果、得たものは想像以上に大きいものでした。訪問国では、限られた時間の中で早起きし街を散策しました。スウェーデンでは日の出とともにすべてを包み込むような朝日の素晴らしさと自然と調和しながら時間を大切に暮らす人々に触れ、ドイツでは、東西統一の錯綜の中にも今できる最善のことを目指し、堅実に黙々と生きる人々に出会いました。生まれた国、生活の場は違えども願う心は一つ。「心豊かに大切な人たちとともに幸せに暮らしたい」。五感を奮い立たせて得た経験。この目で見たもの、肌で感じたこと、心揺さぶられた感動の数々は一生の宝物、財産です。

未来を担う子どもたちが夢や希望を抱ける社会、多様性や違いを認め合いながら自立（律）し自分の人生をまっとうできる社会、日本の風土‘和’を守りながら、愛する地域、そこに暮らす住民とともに自治体職員として何ができるのか、ここからが真のスタート。そして、それをきっとこれからも支え合えるだろう素晴らしいメンバーとの出会いに心から感謝します。チームドラゴン、バンザイ！

岡崎祐子（大和市）

研究メンバーをはじめ、この研修を通じて出会った多くのかたたちから、私自身のワークライフバランスは、ライフ、つまり自分の生活にきちんと向き合うことなのだ気づかされ、目からウロコが落ちるようでした。専門的に学んだことのない、見ず知らずの11人が集まり、最初は雲を掴むようだった会議も、回を重ねるごとにワークライフバランスに関する知識とメンバー間の信頼が深まっていき、事務局の皆さんが驚くほど、私たちのチームは強い絆で結ばれました。チームは3月をもって研修を終えますが、これからも、チームの皆さんとは何かにつけ支えあっていくことになると思います。どうか、末永くおつきあいくださいませ。そして、今回の研修にあたり、本当に多くのかたのご協力をいただきました。この場をお借りして、心をこめて感謝申し上げます。ありがとうございました。

岡田真紀子（相模原市）

たくさんの飛行機雲が一面に描かれた、高く美しい空。Love&Peace に満ちたスウェーデンの地で、そんな風景をゆったりと眺めていられることに、不思議なくらい感動を覚えたのを今でも鮮やかに記憶しています。その日一日が豊かで充実したものと感じられるかどうかは、結局のところ、私自身の心の在り方次第だという、そのシンプルさを改めて深く実感した瞬間。

そもそもワークライフバランスって何だろう？から始まったこの研究会の日々は、熱意と思いやりたっぷりの仲間とともに過ごすことのできた、得がたく貴重なものとなりました。人生の旅先で、こんな素敵な場所に立ち寄ることができるなんて幸せです。一生に一度の経験をと背中を押してくれた上司と、温かく見守り支えてくれた職場の先輩・同僚、そして研究会メンバーや事務局の諏訪部さん、皆様に心から、ありがとうございました。

田遠慎一（藤沢市）

私は次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に携わる中で、職場にはまだまだワークライフバランスを実践できない風土が根強く残っていると実感したことが 今回の研究会に参加する動機となりました。

今回の訪問国では、夜遅くまでや土日に営業している店が非常に少なかった印象があります。スーパーにしても飲食店にしても年中無休で営業していれば確かに便利ですが、その分それに関わる人々は働かねばなりません。日本は便利さと引き換えに、家族や大切な人とゆっくり過ごす時間が少なくなっていることに気づかされました。

全国の自治体が問題意識をもって、小さくても具体的なアクションをしていくことができれば、いつの日か日本が大きく変わると信じています。

最後に、今回の研究会で貴重な体験を共にし、互いに研鑽しあえた事を、研究員・事務局の皆様へ感謝申し上げます。そして、業務多忙の中、私を快く送り出し、サポートしていただいた職場の皆様へ心から感謝すると共に、今度は私が皆様をフォローする側に回りたいと思っています。

内田由美（小田原市）

今回の研究のなかで何度も出てきた「誰もが」「一人ひとりが」という言葉。まさにその一人である自分に問いかける時間も一緒に与えていただいたような気がします。自分にとって仕事とは何なのか。家族とちゃんと向き合っているか。仲間とのコミュニケーションは。そして自分自身の仕事と生活の調和とは……。答えが簡単にはみつからないものもありますが、答えのヒントもこの研修のなかにはたくさんありました。

調査研究の内容がこれからの自分の糧になることはもちろんですが、訪問国で見た美しい風景、視察先で出会った方々の凛とした姿勢、なによりもこの10人の仲間に出会えたことは、私が豊かに生きていくためのスパイスになってくれることでしょう。

そして快く送り出してくれたわが職場。「お互い様」と「思いやり」の精神はすでに備わっているなど感じられる場面が研修期間のなかで何度となくありました。想像以上に過酷（？）な研修でしたが、すべての人に感謝です。

遠藤豊和（秦野市）

今回の研究テーマである「ワークライフバランス」について、初めは言葉を聞いたことがあるという程度で、その内容についてはほとんど理解していませんでした。そこで、自分なりに「ワークライフバランス」について調べたところ、普段の業務内容など関係なく、すべての労働者にとっての重要なテーマであるということが分かってきました。また、個人的にも10年近く海外に行っていないということもあり、良い機会だと思い参加することを決めました。

気軽に参加を決めたものの、他市町の方と一緒にグループを作り、10カ月という長期間に渡って研究活動を行うという点には若干の不安もありましたが、実際に初回の研究会に集まったメンバーを見るとほぼ同世代で、話し合いの雰囲気も良く、今後の研究活動が楽しみになりました。振り返ってみると、メインの海外

調査はもちろん、自治会館での研究会（中華街でのランチや山下町近辺での反省会も含め）も毎回楽しく過ごすことができました。

報告書のまとめに苦労した部分もありましたが、チームワークの良さに助けられ、大きな経験や満足感を得ることができ、充実した研究活動だったと思います。

最後になりますが、メンバー及び事務局の皆様、快く送り出して頂いた職場の皆様、本当にありがとうございました。

井上雅文（海老名市）

昨年5月の第1回研究会の席で、ワークライフバランスに関する自分の知識の浅さを痛感し戸惑ったことを昨日のこのように覚えています。今回の研究会に参加するまで、ワークライフバランスに関しては、国の少子化対策の一環といった程度の認識しかありませんでしたが、10カ月間の調査研究を通してその認識が大きく変わりました。

ワークライフバランスの取り組みは、誰もが心豊かに生きていく社会を作りあげていく上で、今後ますます重要なテーマになってくると思います。今回の研究会で得ることのできた知識と経験を今後の業務に活かしていきたいと思います。

最後になりますが、グループの皆さん、皆さんとの10カ月間はとても楽しく、また勉強になりました。本当にありがとうございました。そして、業務多忙の中、快く送り出していただいた職場の皆様、様々な場面でサポートしていただいた事務局の皆様、心より感謝申し上げます。

諸星哲央（大井町）

私は、この研究調査の本来の目的以外で得たものが二つあります。

ひとつは、自分の見聞を広げることができたということです。これは、自分の予想をはるかに上回るものであったと思っています。諸外国で暮らす人々と触れあったり、日本には無い町並みや雄大な景観を目の当たりにしたり、独自の文化に触れたり、目にするもの、肌で感じるものすべてが驚きと感動に満ちていました。改めて世界は広いことを教えられ、喜びを感じずにはいられませんでした。

もうひとつは、この調査研究で知り合えた仲間達です。コミュニケーションを図ることが決して得意ではない自分にとっては、当初非常に不安な気持ちが渦巻いていました。しかし、報告書の完成を目前に控える頃には、メンバーと顔を合わせる機会が無くなってしまうことに寂しさを感じるほど、その距離はぐっと近いものとなりました。メンバーと共に過ごした1年間は色々な意味で有意義であったし、メンバーとの絆はこれからも大切にしていきたいと感じています。

最後になりますが、今回の視察を成功へと導いてくださった振興協会の皆様をはじめ、事前講演の講師をお引き受けいただいた先生方、通訳やご同行いただいた多くの方々に心からお礼申し上げます。ありがとうございました。

遠藤博哉（箱根町）

とにかく楽しかった。これが調査研究を終えた今の率直な気持ちです。皆で色々学んだ研究会も、視察先がなかなか決まらなかったことも、スウェーデンとドイツの食事に四苦八苦したことも（全然食べられない方もいましたが…）、苦勞した報告書の作成もこのメンバーだったから全てが楽しく感じられたな～と思います。3月をもってこの研究会もメンバー皆の心の拠り所となっていた電子会議室も終了すると思うと非常に淋しいですが、今後とも末長いお付き合いをお願いします。メンバーの皆様本当にありがとうございました。

最後になりますが、このような貴重な経験を得られる機会を設けてくださった事務局の皆様、快く本研究会に送り出してくださった職場の皆様々に心からお礼申し上げます。

結びに

本研究は、ヨーロッパの各都市におけるワークライフバランス政策の取り組み事例を学び、各自治体におけるワークライフバランスを推進することをねらいとして課題テーマを設定したものです。

各研究員とも公務多忙の中、全員が一丸となって、ワークライフバランスを推進するために、その課題に正面から向き合い、それを解決しようと真剣かつ熱心

に研究した成果が今回の報告書です。

研究員が、この貴重な体験と知識の習得をもって、自らがワークライフバランスを実践できる職員として、さらには、自治体のワークライフバランスをけん引する存在として、それぞれの自治体において活躍されることを願うとともに、さまざまな自治体においても、この報告書を参考に、ワークライフバランスを推進することによって、より多くの方が働き方や生き方に対する意識を改革する原動力となることを心から願っています。

本研究の実施に当たり、訪問調査先の担当者をはじめ、各関係機関の方々から多大な御理解、御協力を賜り、あらためてお礼申し上げます。

本研究を通して、国内外において多くの方との出会いがあり、そして支えがありました。昨年、東日本大震災があり、人とのつながり、絆の大切さにあらためて目が向けられた年でありましたが、この課題テーマ別調査研究は、自治体の枠組みを超えたさまざまな人々との絆を深めることができる貴重な機会として、大きな意義があると感じています。「人の支え」・「心の支え」、この研究を通じて得ることができたもう一つの成果ではないでしょうか。

事務局として、サポート不足の面も多々ありましたが、研究員皆さんが、それぞれの個性を發揮しながら、ともに協力し、最高の雰囲気の中で研究を進めていただいたおかげで、こうして無事終えることができました。すばらしい研究員に感謝しています。研究員皆さんにとっても参加して良かったと思えるような充実した研究になっていたら幸いです。

最後になりますが、この研究員皆さんと出会い、ともに学び、苦しさも楽しさも共有しながら、一丸となって研究を進めることができたことを誇りに思います。

この出会いを大切に、今後も良き仲間として、絆を深めていけることを願って、結びの言葉とさせていただきます。ありがとうございました。



事務局 諏訪部紀保（財団法人市町村振興協会市町村研修センター）

参考文献等

1 書籍・報告書・論文等

- ▼ 本澤巳代子・ベルント・フォン・マイデル「家族のための総合政策」信山社
2007
- ▼ 本澤巳代子・ベルント・フォン・マイデル「家族のための総合政策Ⅱ」信山社
2009
- ▼ 佐藤吉宗・W I L L(関西働く女性のための弁護団)政策研究会
「スウェーデンとオランダに学ぶ 人を大切にする社会システム 労働・平
等・社会保障」アットワークス 2011
- ▼ 三冬社編集部「男女共同参画社会データ集 2011」 三冬社 2011
- ▼ 島田晴雄・渥美由喜「少子化克服への最終処方箋 - 政府・企業・地域・個人
の連携による解決策」ダイヤモンド社 2007
- ▼ 佐藤博樹・武石恵美子「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革」勁草書房
2011
- ▼ 佐藤博樹・武石恵美子
「子育て支援シリーズ2 ワーク・ライフ・バランス仕事と子育ての両立支援」
ぎょうせい 2008
- ▼ 佐藤博樹・武石恵美子
「職場のワーク・ライフ・バランス」日本経済新聞社 2010
- ▼ 荒金雅子・小崎恭弘・西村智
「ワークライフバランス入門-日本を元気にする処方箋-」 ミネルヴァ書房
2007
- ▼ 「フランクフルト市内観光案内」 クライヒガウ・フェアラク社 2008
- ▼ 内閣府経済社会総合研究所・財団法人家計経済研究所
「スウェーデンの家族生活 - 子育てと仕事の両立 - 」 2005
- ▼ 内閣府経済社会総合研究所・財団法人家計経済研究所
「フランス・ドイツの家族生活 - 子育てと仕事の両立 - 」 2006
- ▼ 財団法人こども未来財団「ドイツにおける家族政策の展開とワーク・ライフ・
バランス推進に関する調査研究報告書」 2009

- ▼ 財団法人こども未来財団「事業所内保育施設の保育に関する調査報告書」
2010
- ▼ 独立行政法人労働政策研究・研修機構「ワーク・ライフ・バランスに関する
企業の自主的な取り組みを促すための支援策 - フランス・ドイツ・スウェー
デン・イギリス・アメリカ比較 -」 2011
- ▼ 内閣府「平成 18 年版国民生活白書」 2006
- ▼ 内閣府「男女のライフスタイルに関する意識調査」 2009
- ▼ 内閣府仕事と生活の調和推進室「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）
レポート 2010～決意も新たに。働き方改革をより大きな流れへ～」 2010
- ▼ 内閣府「ひとりひとりが幸せな社会のために」 2011
- ▼ 内閣府「男女平等参画社会の実現を目指して」 2011
- ▼ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 2006 年現在
- ▼ 厚生労働省「平成 22 年『出生に関する統計』の概況」 2010
- ▼ 総務省「労働力調査」 2010 年現在
- ▼ 日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」 2003
- ▼ 公益財団法人日本生産性本部生産性総合研究センター「労働生産性の国際比
較 2010 年版」 2010
- ▼ 財団法人自治体国際化協会（C L A I R）「スウェーデンの地方自治」 2004
- ▼ 警察庁「平成 22 年中における自殺の概要資料」 2010
- ▼ ユニセフ・イノチェンティ研究所「『Report Card 7』研究報告書」 2010
- ▼ 高橋美恵子「スウェーデンのワーク・ライフ・バランス - 柔軟性と自律性の
ある働き方の実践 -」経済産業研究所（R I E T I） 2011
- ▼ 高橋美恵子「スウェーデン調査報告」 2010
- ▼ 荒井勝彦「ワーク・ライフ・バランス取り組みの現状」（所報『産業経営研究』
第 29 号掲載） 熊本学園大学産業経営研究所 2010
- ▼ 阿久根佐和子「Nätverkshuset I Älvsjö」 2011

2 ホームページ

- ▼ 内閣府 仕事と生活の調和推進室
<http://www8.cao.go.jp/wlb/index.html>
- ▼ 内閣府 男女共同参画局
<http://www.gender.go.jp/>
- ▼ 内閣府 経済財政諮問会議
<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/>
- ▼ 内閣府 共生社会政策統括官少子化対策
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/index.html>
- ▼ 内閣府 経済社会総合研究所（E S R I）
<http://www.esri.go.jp/>
- ▼ 総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/index.htm>
- ▼ 外務省
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- ▼ 厚生労働省 仕事と生活の調和推進プロジェクト
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/sigoto-seikatu/>
- ▼ 財団法人こども未来財団
<http://www.kodomomiraizaidan.or.jp/>
- ▼ 財団法人日本ユニセフ協会
<http://www.unicef.or.jp/index.html>
- ▼ 財団法人国際労働財団
<http://www.jilaf.or.jp/>
- ▼ 財団法人自治体国際化協会（C L A I R）
<http://www.clair.or.jp/>
- ▼ 独立行政法人労働政策研究・研修機構（J I L P T）
<http://www.jil.go.jp/>

- ▼ 独立行政法人経済産業研究所（R I E T I）
<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>
- ▼ スカンジナビア政府観光局
<http://www.visitscandinavia.org/ja/Japan/>
- ▼ 東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト
<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>
- ▼ O E C D Your Better Life Index
<http://oecdbetterlifeindex.org/>

參考資料

平成23年度 課題テーマ別調査研究実施要領

(目的)

第1条 本格的な地方分権時代を迎え、地方自治体はますます自立と独自性が求められ、行政の様々な分野での変革を迫られている。

そこで、県内各自治体から、課題テーマに高い関心と強い意欲を持っている職員を研究員として募り、これから求められる政策課題について海外での調査を含む調査研究により、地方分権時代に対応した具体的施策の提言を求める。

(対象職員)

第2条 対象職員（以下「研究メンバー」という。）は神奈川県内市町村の職員で、次の各コースの当該各号に該当する者とする。

インディペンデントテーマコース（自主研究方式）

- (1) 課長補佐級（相当職を含む。）以下の職にあり、心身ともに健康な職員
- (2) 課題テーマに関連する職務に現在従事しているか、課題テーマの調査研究に取り組む意欲のある職員
- (3) 上記(1)(2)に該当し、(別紙1)の課題テーマ別に市町村長から推薦を受けた職員

アサインドテーマコース（コーディネーター指導方式）

- (1) 課題テーマに関連する職務に現在従事しているか、課題テーマの調査研究に取り組む意欲のある職員
- (2) 心身ともに健康で、市町村長から推薦を受けた職員（職務の級は問わない。）

(募集人数)

第3条 インディペンデントテーマコースにあつては2コースとし、募集する研究メンバーは、1コース10名程度とする。

アサインドテーマコースにあつては1コースとし、原則として1市町村から1名とする。なお、各コースとも応募者数が8名以下の場合は、事業を中止することもある。

(調査研究方法等)

第4条

- (1) 調査研究期間は平成23年度中とし、インディペンデントテーマコースにあつては、概ね18日間程度、アサインドテーマコースにあつては概ね16日間程度の研究会を開催し、両コースとも、うち8日間は海外での調査研究に充てるものとする。
- (2) 具体的な調査研究方法及び日程は、(別紙2)の「調査研究の方法及び研究会の開催計画(予定)」のとおりとする。

(3) 国内での調査研究には海外調査の準備として次の事項を含むものとする。

インディペンデントテーマコース

- ① 具体的な調査研究方法の決定
- ② 調査訪問先及び調査項目の決定
- ③ 課題テーマに係る事前研究及び資料の収集
- ④ 調査研究結果(研究報告書)作成の方向及び役割分担

アサインドテーマコース

- ① 課題テーマに係る事前研究及び資料の収集
- ② 調査研究結果(研究報告書)作成の方向及び役割分担

(4) 研究会(インディペンデントテーマコースに限る。)において、調査研究に当たり必要があるときは振興協会と協議し、当該課題の専門家を講師として依頼することができるものとする。

(調査研究結果のとりまとめと研究報告書の作成)

第5条 研究メンバーは、コースごとに調査研究結果を取りまとめ、研究報告書を作成する。研究報告書は振興協会が全市町村長に送付する。

(経費の負担)

第6条 調査研究に係る直接経費は協会の規程等に基づき全額(支度料・日当は除く。)協会が負担する。

附 則

この要領は、平成23年4月1日から適用する。

(別紙1)

平成23年度課題テーマ

1 インディペンデントテーマコース

テーマ1： ワークライフバランスの取組み

調査訪問国 アメリカ又はヨーロッパ2カ国以内

テーマ2： 地域交通対策の取組み

調査訪問国 アメリカ又はヨーロッパ2カ国以内

2 アサインドテーマコース

テーマ： ユニバーサルデザインによるまちづくり

コーディネーター：明治学院大学 経済学部
経済学科 教授 服部 圭郎氏

調査訪問国 ヨーロッパ

インディペンデントテーマコース

1 調査研究の方法

- (1) 集合研究会として、主として振興協会会議室にてコース別に月1回程度行う。
なお、必要に応じ、上記以外に説明会・打合せ等を開催することがある。
- (2) その他の調査研究
 - ① 通信による研究会（電子会議室、E-mail、FAX等）を常時メンバーで行う。
 - ② 自己研究
 - ③ 情報・資料収集（インターネット、図書、新聞、雑誌など）
 - ④ 研究のまとめ（各自）
- (3) 海外調査研究
上記(1)(2)の研究に加え、海外での先進的事例等の調査研究を行う。

2 研究会の開催計画(予定)

- | | |
|--------------|---------------|
| (1) 合同説明会 | 5月下旬から6月上旬 |
| (2) 事前・事後研究会 | 6月から2月(10回程度) |
| (3) 海外調査 | 10月中(8日間) |

アサインドテーマコース

1 調査研究の方

- (1) 集合研究会として、振興協会で指定したコーディネーター等の講義・助言・指導の下に調査研究を行う。
- (2) その他の調査研究
 - ① 通信による研究会（電子会議室、E-mail、FAX等）をコーディネーター及びメンバーで行う。
 - ② 自己研究
 - ③ 情報・資料収集（インターネット、図書、新聞、雑誌など）
 - ④ 研究のまとめ（各自）
- (3) 海外調査研究
上記(1)(2)の研究に加え、海外で調査研究を行う。

2 研究会の開催計画(予定)

- (1) 研究会の説明会及び研究会（講義）を5月下旬から6月上旬に1回行う。
- (2) コーディネーターからの講義・助言・指導を6月から10月に4回程度行う。
- (3) 海外調査として、10月中に国外で8日間の調査を行う。
- (4) 海外調査の訪問先等についてはコーディネーターと調整し協会で決定する。
- (5) その他の研究会として、帰国後に3回程度行う。

○ 国内研究日程

説明会及び第1回研究会

平成23年5月27日（金）

- ・オリエンテーション
- ・調査研究の進め方について
- ・海外調査日程の決定

研究会

第2回

平成23年6月13日（月）

- ・海外調査訪問国の決定
- ・海外調査訪問先の検討

第3回

平成23年6月23日（木）

- ・海外調査訪問先の選定
- ・事前研修「欧州におけるワークライフバランスの実態について」
株式会社 東レ経営研究所 渥美 由喜氏

第4回

平成23年7月5日（火）

- ・海外調査訪問先における調査項目の検討

第5回

平成23年8月18日（木）

- ・海外調査訪問先における調査項目の検討
- ・海外調査先における役割分担の検討

第6回

平成23年9月12日（月）

- ・海外調査先における調査項目の確認
- ・事前研修「ドイツにおけるワークライフバランスの実践と家族政策について」
筑波大学大学院人文社会科学部 教授 本澤 巳代子氏

第7回

平成23年9月26日(月)

- ・海外調査訪問先の再検討
- ・研究報告書の構成・まとめ方の検討

第8回

平成23年10月13日(木)

- ・海外調査日程及び調査項目等の最終確認

海外調査

平成23年10月23日(日)から10月30日(日)

- ・別紙「海外調査日程」

第9回

平成23年11月21日(月)

- ・研究報告書の内容の検討

第10回

平成23年12月16日(金)

- ・研究報告書の取りまとめ

第11回

平成24年1月10日(火)

- ・研究報告書の取りまとめ

第12回

平成24年2月13日(月)

- ・研究報告書の最終取りまとめ

○ 海外調査日程

第1日目 10月23日(日)

成田発	11:25 (NH209便)	
フランクフルト着	16:35	
フランクフルト発	18:20 (SK638便)	
ストックホルム着	20:20	ストックホルム泊

第2日目 10月24日(月)

(午前) スtockホルム市内公共施設調査		
(午後) 「スウェーデン労働組合総連合」訪問調査		
「ストックホルムカウンティ」訪問調査		ストックホルム泊

第3日目 10月25日(火)

(午前) 「エリクソン社」訪問調査		
(午後) 「エルブショーネットワークハウスほか」訪問調査		ストックホルム泊

第4日目 10月26日(水)

(午前) スtockホルム市内公共施設調査		
(午後) 空路にてベルリンへ移動		ベルリン泊

第5日目 10月27日(木)

(午前) 「ベルリン市」訪問調査		
(午後) 「ドイツ商工会議所連盟」訪問調査		ベルリン泊

第6日目 10月28日(金)

(午前) 空路にてフランクフルトへ移動		
(午後) 「ヨーロッパ中央銀行企業内保育所」訪問調査		フランクフルト泊

第7日目 10月29日(土)

(午前) フランクフルト市内公共施設調査		
(午後) フランクフルト発	20:45 (NH210便)	機内泊

第8日目 10月30日(日)

成田着	15:00	
-----	-------	--

「ワークライフバランスの取組み」研究メンバー表

(インディペンデントテーマコース①)

市 町 村 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
平 塚 市	リーダー 高 橋 英 五	健康・こども部 こども家庭課 主査
厚 木 市	サブリーダー 寺 田 徳 子	こども未来部 こども育成課 主査
大 和 市	サブリーダー 岡 崎 祐 子	市長室 秘書総務課 主査
相 模 原 市	岡 田 真 紀 子	教育環境部 学校保健課 栄養士
藤 沢 市	田 遠 慎 一	総務部 職員課 主査
小 田 原 市	内 田 由 美	経済部 観光課 主査
秦 野 市	遠 藤 豊 和	財務部 市民税課 主任主事
海 老 名 市	井 上 雅 文	市民協働部 市民協働課 主査
大 井 町	諸 星 哲 央	総務安全課 副主幹
箱 根 町	遠 藤 博 哉	福祉部 子育て支援課 主任主事
(事 務 局)	諏訪部 紀 保	(財) 神奈川県市町村振興協会 主査 (市町村研修センター)